

2019年2月4日

麻生副総理兼財務相の「子どもを産まない方が問題だ」発言を糾弾する(談話)

社会民主党幹事長 吉川はじめ

1. 麻生副総理兼財務相は、3日に福岡県で開かれた国政報告会で、またもや「いかにも年寄りが悪いと言っている変なのがいっぱいいるけど、間違っている。子どもを産まなかった方が問題だ」と発言した。麻生氏は、2014年12月7日にも、札幌市内で行った衆議院選挙の応援演説の中で、社会保障費の増大に関して、「高齢者が悪いようなイメージを作っている人がいっぱいいるが、子どもを産まない方が問題だ」と述べ釈明を余儀なくされている。社民党は、妄言を繰り返す麻生副総理兼財務相を断固糾弾し、自らの発言を撤回するとともに、閣僚を辞任するよう強く求める。
2. 国連の国際人口開発会議では、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する権利)」は「カップルおよび個人の基本的権利」と定義され、国連第4回世界会議(北京、1995年)では、「女性の権利」とされている。少子化社会対策基本法でも「結婚や出産は個人の決定に基づくもの」と明記されている。子どもを持つか持たないか、いつ持つか、何人持つかを決めるのは女性の自己決定権であり、麻生発言は、憲法の「個人の尊重」や基本的人権の保障の理念に著しく反するものである。
3. 自民党の杉田水脈衆議院議員は昨年7月、「LGBTのカップルのために税金を使うことに賛同を得られるものでしょうか。彼ら彼女らは子供を作らない、つまり「生産性」がないのです。そこに税金を投入することが果たしていいのかどうか」などと月刊誌に寄稿した。自民党の谷川とむ衆議院議員も7月のインターネット放送の討論番組で、「同性婚や夫婦別姓といった多様性を認めないわけではないんですけど、それを別に法律化する必要はないと思っていますね。趣味みたいなもので、「男の人と女の人が結婚をして子を授かって、家族という形態が出来て。大昔から皆さん同じようなことをして、国を衰退させないように、国が減びないようにしてきたわけですよ」などと発言した。自民党の平沢勝栄衆議院議員も1月3日、山梨県での集会で「LGBTばかりになったら国は潰れる」と発言した。今回の麻生発言はこうした妄言に通じるものであり、自民党の議員に、憲法や人権を無視した発言が相次いでいることに憤りを禁じ得ない。
4. 政府・与党は、妄言を繰り返す前に、自らの政治によって、格差や貧困、そして社会保障への不安を拡大し、子どもを産み・育てるための環境を損ねてきた事実こそ、顧みるべきである。社民党は、若い世代が夢や希望をもてる社会をめざし、政治の転換を求める。

以上